

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 令和2年度京都府電気事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業収益	1 営業収益		千円 502,360	千円 △ 68,508	千円 433,852	
		1 水力発電電力料	484,000	△ 69,225	414,775	電気料金
	2 営業雑収益	208	0	208		
	2 財務収益		76	△ 33	43	
		1 受取利息	76	△ 33	43	預金利息等
	3 事業外収益		18,076	750	18,826	
		1 長期前受金戻入	14,299	5	14,304	
	2 雑収益	3,777	745	4,522		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用	1 営業費用		千円 561,076	千円 △ 7,507	千円 553,569	
		1 水力発電費	545,810	△ 4,377	541,433	事業所職員給与費 △ 438千円 事業所営業費 44,111千円
	2 風力発電費	228,739	43,673	272,412		
		2 風力発電費	254,749	△ 44,817	209,932	事業所職員給与費 41千円 事業所営業費 △ 44,858千円
		3 一般管理費	62,322	△ 3,233	59,089	本庁職員給与費 △ 1,678千円 本庁営業費 △ 1,555千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	2 財務費用		千円 432	千円 0	千円 432	
		1 支払利息	432	0	432	
	3 事業外費用		13,833	△ 3,130	10,703	
		1 消費税及び地方消費税	13,833	△ 3,130	10,703	
	4 特別損失		1	0	1	
1 過年度損益修正損		1	0	1		
5 予備費		1,000	0	1,000		
	1 予備費	1,000	0	1,000		

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円 20,001	千円 △ 2,000	千円 18,001	
		1 企業債	20,000	△ 2,000	18,000	
	2 固定資産売却代金	1	0	1		
	1 固定資産売却代金	1	0	1		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 205,997	千円 △ 1,937	千円 204,060	
		1 水力発電施設整備費	22,240	△ 1,937	20,303	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
		諸施設費	16,840	△ 1,907	14,933	工事費
		総係費	5,400	△ 30	5,370	委託費
	2 企業債償還金		12,757	0	12,757	
	1 企業債償還金		12,757	0	12,757	
	3 他会計貸付金		170,000	0	170,000	
	1 他会計貸付金		170,000	0	170,000	
	4 予備費		1,000	0	1,000	
	1 予備費		1,000	0	1,000	

2 令和2年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 121,490,000
減価償却費	54,853,000
固定資産除却費	43,261,000
引当金の増減額 (△は減少)	484,117
長期前受金戻入額	△ 14,304,000
受取利息	△ 43,000
支払利息	432,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,862,312
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,826,197
小計	△ 62,495,392
利息の受取額	43,000
利息の支払額	△ 432,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,884,392

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

電気事業固定資産の取得による支出	△ 19,530,000
電気事業固定資産の売却による収入	1,000
他会計への長期貸付による支出	△ 170,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,529,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,756,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,243,286
資金増加額 (又は減少額)	△ 247,170,106
資金期首残高	885,183,681
資金期末残高	638,013,575

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	11 (0)	5,215	44,512
補正	0	△ 1 (0)	626	△ 1,240
補正後	0	10 (0)	5,841	43,272

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
42,011	91,738	17,745	109,483
△ 1,033	△ 1,647	△ 428	△ 2,075
40,978	90,091	17,317	107,408

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	954	3,178	1,734
	補正	△ 162	364	240
	補正後	792	3,542	1,974
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	補正前	10,022	7,232	
	補正	△ 260	△ 1,002	
	補正後	9,762	6,230	

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
1,633	59	1,257	3,080	12,406
△ 238	△ 21	27	80	△ 61
1,395	38	1,284	3,160	12,345

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	11 (0)	0	44,512
補 正	0	△ 1 (0)	0	△ 1,240
補 正 後	0	10 (0)	0	43,272

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	954	3,178	1,734
	補 正	△ 162	364	240
	補 正 後	792	3,542	1,974
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	補 正 前	10,022	7,232	
	補 正	△ 260	△ 1,002	
	補 正 後	9,762	6,230	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	5,215	597	5,812
補 正	626	149	775
補 正 後	5,841	746	6,587

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
41,414	85,926	16,955	102,881
△ 1,182	△ 2,422	△ 568	△ 2,990
40,232	83,504	16,387	99,891

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
1,633	59	1,257	3,080	11,809
△ 238	△ 21	27	80	△ 210
1,395	38	1,284	3,160	11,599

法定福利費	合 計
790	6,602
140	915
930	7,517

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 1,240	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 1,240	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 1,033	1 制度改正に伴う増減分	△ 96	期末手当 △ 96 千円
		2 その他の増減分	△ 937	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	11 (0)	0 (0)	11 (0)
補 正 後	10 (0)	0 (0)	10 (0)
増 減	△ 1 (0)	0 (0)	△ 1 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	
		円	歳
令和2年10月1日現在	平均給料月額	337,127	
	平均給与月額	432,636	
	平均年齢	42.1	
令和3年1月16日現在	平均給料月額	340,363	
	平均給与月額	440,700	
	平均年齢	43.4	

イ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1 級	1 (0)	9.1 (0)
	2 級	1 (0)	9.1 (0)
	3 級	2 (0)	18.2 (0)
	4 級	3 (0)	27.2 (0)
	5 級	1 (0)	9.1 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)
令和3年1月16日現在	1 級	1 (0)	10.0 (0)
	2 級	1 (0)	10.0 (0)
	3 級	1 (0)	10.0 (0)
	4 級	3 (0)	30.0 (0)
	5 級	1 (0)	10.0 (0)
	6 級	1 (0)	10.0 (0)
	7 級	1 (0)	10.0 (0)
	8 級	1 (0)	10.0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	10 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
補 正 後	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.35)
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和2年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,047,413,565		
減価償却累計額	△ 2,245,099,458	802,314,107	
イ風力発電設備	111,590,047		
減価償却累計額	△ 68,313,358	43,276,689	
電気事業固定資産合計			845,590,796
(2) 固定資産仮勘定			
ア水力発電設備改良建設仮勘定		4,883,000	
固定資産仮勘定合計			4,883,000
(3) 投資その他の資産		170,000,000	
投資その他の資産合計			170,000,000
固定資産合計			1,020,473,796
2 流動資産			
(1) 現金・預金		638,013,575	
(2) 未収金		51,303,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			692,316,575
資産合計			1,712,790,371
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		74,919,086	
(2) 引当金		169,752,234	
固定負債合計			244,671,320
4 流動負債			
(1) 企業債		14,651,344	
(2) 未払金		101,544,181	

勘定科目	金額		
	円	円	円
(3) 引当金		8,159,000	
(4) その他流動負債		3,452,860	
流動負債合計			127,807,385
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	377,566,569		
長期前受金収益化累計額	△ 376,322,508	1,244,061	
繰延収益合計			1,244,061
負債合計			373,722,766
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,814,079,608
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 475,012,003		
利益剰余金合計		△ 475,012,003	
剰余金合計			△ 475,012,003
資本合計			1,339,067,605
負債資本合計			1,712,790,371

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8～38年
水路	10～57年
機械装置	10～22年
諸装置	10～22年
備品	5～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	10～15年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計では、水力発電事業及び風力発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及び風力発電事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	大野発電所（南丹市）
風力発電事業	太鼓山風力発電所（与謝郡伊根町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	377,276	0	377,276
営業費用	319,525	196,307	515,832
営業損益	57,751	△ 196,307	△ 138,556
経常損益	60,514	△ 182,003	△ 121,489
セグメント資産	1,669,513	43,277	1,712,790
セグメント負債	368,707	5,016	373,723
その他の項目			
減価償却費	54,853	0	54,853
受取利息	43	0	43
支払利息	432	0	432
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,529	0	19,529

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として12,620千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から8,199千円を取り崩す。